



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 名村造船所

コード番号 7014 URL <http://www.namura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名村 建介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営業務本部長 (氏名) 池邊 吉博

TEL 06-6543-3561

四半期報告書提出予定日 平成28年10月31日

配当支払開始予定日

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	68,166	△3.9	△7,854	—	△9,120	—	△10,391	—
28年3月期第2四半期	70,962	18.7	3,691	△69.5	3,658	△70.8	4,086	△50.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △10,806百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 2,979百万円 (△64.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△150.59	—
28年3月期第2四半期	59.25	58.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	200,441	98,188	48.5
28年3月期	214,105	109,783	50.7

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 97,297百万円 28年3月期 108,562百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年3月期	—	7.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	138,000	△6.3	△8,500	—	△9,500	—	△11,000	—	△159.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	69,038,551 株	28年3月期	69,020,051 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	31,346 株	28年3月期	31,104 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	68,999,340 株	28年3月期2Q	68,959,628 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高進行による企業収益の悪化が懸念される中、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気減速、英国のEU離脱決定などの景気下振れリスクも残存しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

日本造船工業会によりますと、平成28年1月から6月までの世界新造船竣工量は39,882千総トン（前年同期比8.6%増）、同期間の新造船受注量は13,272千総トン（前年同期比64.4%減）となり、受注不振に伴って日本・韓国・中国何れの造船所も手持工事量の減少が加速しております。受注競争の激化と船価の下落により、業績が悪化している韓国の大手造船所では工事量不足に伴う建造ドック売却・休止の動きも見られ、中国では民営造船所の経営破綻が相次ぎ、円高の影響により厳しい状況にある日本を含め、業界の整理・再編・淘汰が加速するものと予想されます。

当第2四半期連結累計期間の業績は、急激な円高進行によって未入金部分を含む売上計上の平均レートが104円71銭となったことや船主要望による納期調整等契約条件の変更もあって、売上高は68,166百万円（前年同期比3.9%減）となりました。損益面では、中核である新造船事業において、低船価船の売上が中心であったことや円高、納期調整による売上高の減少に加えて、工事損失引当金算出に適用する為替レートも前連結会計年度末の1米ドル当たり112円68銭から101円12銭に変更したことや新規受注に伴って工事損失引当金6,911百万円を積み増した影響が大きく、営業損失は7,854百万円（前年同期は3,691百万円の営業利益）、経常損失は9,120百万円（前年同期は3,658百万円の経常利益）となりました。当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は8,014百万円（前年同期は6,597百万円の税金等調整前四半期純利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は10,391百万円（前年同期は4,086百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）と、非常に厳しい結果となりました。

主力の新造船事業は、売上の対象となる隻数・船型・船価は四半期毎に異なります。また、資機材価格や為替などの大きな変動要因があり、それに伴って採算も変動いたします。工事損失引当金額につきましても、受注残全船を対象にした四半期毎の洗い替えによる増減に加え、新規受注に伴う新たな計上もあり得ます。これらの事情もあって第2四半期業績と年度業績とは必ずしも連動いたしません。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 新造船事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、中型油送船2隻、中型撒積運搬船5隻、ハンディ型撒積運搬船7隻の合計14隻を完工し、当第2四半期連結累計期間の売上高は52,248百万円（前年同期比6.4%減）、営業損失は7,866百万円（前年同期は3,703百万円の営業利益）となりました。

受注面につきましては、中型油送船2隻を受注した結果、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は282,871百万円（前年同期比11.3%減）であります。

当社グループの新造船事業は、市場の変化に適時的確に対応するために撒積運搬船、油送船、LPG運搬船など複数の船型を受注・建造するプロダクトミックスを事業運営の基本としております。受注環境は依然として厳しい状況が続いており、このような環境下で受注を果たし適正操業量を確保するためには、既存商品の不断のブラッシュアップや競争力のある新商品を市場に投入する必要があります。そのために設計開発部門に大きな負荷がかかることから相応のリードタイムが必要であり、原則として約3年分の手持工事量を確保し厳しい生存競争を勝ち残ってまいります。

当第2四半期連結累計期間における売上計上の米ドル額は469百万米ドルで、その平均レートは1米ドル当たり104円71銭であります。

② 修繕船事業

佐世保重工業株式会社および函館どつく株式会社が中核を担う修繕船事業におきましては、主力である艦艇工事および一般商船の修繕工事に積極的に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間においては、函館どつく株式会社においては完工が次期以降となる工事が多く苦戦いたしました。佐世保重工業株式会社においては艦艇工事が順調に推移し、売上高は7,474百万円（前年同期比24.7%増）、損益面につきましては419百万円の営業利益（前年同期比13.1%増）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は6,793百万円（前年同期比6.9%減）であります。

③ 機械事業

佐世保重工業株式会社およびオリイメック株式会社が担う機械事業につきましては、船舶用機器および産業機械等の分野で受注および売上の拡大に努めております。当第2四半期連結累計期間は、産業機械分野において新興国経済減速による海外販売不振の影響が大きく、売上高は5,071百万円（前年同期比10.2%減）となり、損益面につきましては237百万円の営業利益（前年同期比12.9%減）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は5,171百万円（前年同期比13.5%減）であります。

④ 鉄構陸機事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は933百万円（前年同期比24.3%増）となり、損益面につきましては7百万円の営業損失（前年同期は50百万円の営業損失）と改善されました。鉄構陸機事業を取り巻く環境は引き続き厳しいものがありますが、厳しい受注競争に勝ち残れるよう受注力の強化とコスト削減を図り、安定的な収益確保に努めてまいります。

なお、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は4,874百万円（前年同期比20.8%増）であります。

⑤ その他事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は2,440百万円（前年同期比10.7%減）となり、損益面につきましては365百万円の営業利益（前年同期比4.2%増）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は558百万円（前年同期比18.2%減）であります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前受金の減少に伴い現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末比13,338百万円減少し、146,692百万円となりました。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、主に有形固定資産が減少したこと等により、前連結会計年度末比326百万円減少し、53,749百万円となりました。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、工事損失引当金が増加したものの、主に前受金が減少したこと等により、818百万円減少し、84,580百万円となりました。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、主に長期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末比1,251百万円減少し、17,673百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金が減少したことにより、前連結会計年度末比11,595百万円減少し、98,188百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関する事項については、本日発表の「平成29年3月期第2四半期累計期間業績予想と実績との差異および平成29年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,308	91,647
受取手形及び売掛金	36,589	37,281
商品及び製品	1,470	1,471
仕掛品	9,335	7,468
原材料及び貯蔵品	1,302	1,506
その他	7,026	7,319
流動資産合計	160,030	146,692
固定資産		
有形固定資産	42,130	41,210
無形固定資産	423	455
投資その他の資産	11,522	12,084
固定資産合計	54,075	53,749
資産合計	214,105	200,441
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,192	30,788
短期借入金	6,078	5,466
未払法人税等	692	316
前受金	35,681	30,837
工事損失引当金	3,258	10,169
その他の引当金	619	978
その他	6,878	6,026
流動負債合計	85,398	84,580
固定負債		
長期借入金	10,200	8,297
その他の引当金	236	250
退職給付に係る負債	5,223	5,239
その他	3,265	3,887
固定負債合計	18,924	17,673
負債合計	104,322	102,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,108	8,112
資本剰余金	33,906	33,910
利益剰余金	66,825	55,745
自己株式	△14	△14
株主資本合計	108,825	97,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△27	99
繰延ヘッジ損益	9	26
為替換算調整勘定	919	442
退職給付に係る調整累計額	△1,164	△1,023
その他の包括利益累計額合計	△263	△456
新株予約権	205	196
非支配株主持分	1,016	695
純資産合計	109,783	98,188
負債純資産合計	214,105	200,441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	70,962	68,166
売上原価	63,194	72,007
売上総利益又は売上総損失(△)	7,768	△3,841
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,598	1,621
その他	2,479	2,392
販売費及び一般管理費合計	4,077	4,013
営業利益又は営業損失(△)	3,691	△7,854
営業外収益		
受取利息	46	60
受取配当金	143	102
その他	89	105
営業外収益合計	278	267
営業外費用		
支払利息	202	181
支払手数料	23	23
固定資産除売却損	8	66
為替差損	45	1,153
その他	33	110
営業外費用合計	311	1,533
経常利益又は経常損失(△)	3,658	△9,120
特別利益		
固定資産売却益	-	507
投資有価証券売却益	4	-
契約解約益	2,952	731
特別利益合計	2,956	1,238
特別損失		
投資有価証券評価損	5	126
減損損失	12	6
特別損失合計	17	132
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	6,597	△8,014
法人税、住民税及び事業税	2,044	178
法人税等調整額	413	2,409
法人税等合計	2,457	2,587
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,140	△10,601
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	54	△210
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	4,086	△10,391

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,140	△10,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,170	126
繰延ヘッジ損益	42	17
為替換算調整勘定	51	△490
退職給付に係る調整額	△84	142
その他の包括利益合計	△1,161	△205
四半期包括利益	2,979	△10,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,926	△10,584
非支配株主に係る四半期包括利益	53	△222

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,597	△8,014
減価償却費	1,949	1,872
減損損失	12	6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△170	188
工事損失引当金の増減額(△は減少)	499	6,911
その他の引当金の増減額(△は減少)	△50	384
受取利息及び受取配当金	△189	△162
支払利息	202	181
為替差損益(△は益)	34	211
固定資産除売却損益(△は益)	8	66
固定資産売却損益(△は益)	-	△507
投資有価証券評価損益(△は益)	5	126
売上債権の増減額(△は増加)	△6,249	△775
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,452	1,602
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,161	△1,337
前受金の増減額(△は減少)	3,271	△4,816
その他	△719	△4,369
小計	2,587	△8,433
利息及び配当金の受取額	189	165
利息の支払額	△202	△179
法人税等の支払額	△433	△895
法人税等の還付額	406	1,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,547	△8,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△829	△2,608
有形固定資産の売却による収入	9	1,879
無形固定資産の取得による支出	△32	△136
投資有価証券の取得による支出	-	△158
貸付けによる支出	△8	△5
貸付金の回収による収入	16	10
その他	△3	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△847	△951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,180	2,605
短期借入金の返済による支出	△1,193	△2,610
長期借入金の返済による支出	△2,390	△2,345
配当金の支払額	△1,379	△690
非支配株主への配当金の支払額	△1	△98
その他	△132	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,915	△3,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△237
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,228	△12,661
現金及び現金同等物の期首残高	101,263	104,308
現金及び現金同等物の四半期末残高	99,035	91,647

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	55,839	5,994	5,645	750	2,734	70,962	—	70,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	752	752	△752	—
計	55,839	5,994	5,645	750	3,486	71,714	△752	70,962
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,703	370	272	△50	351	4,646	△955	3,691

(注) 1 セグメント利益の調整額△955百万円には、セグメント間取引消去△18百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△937百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	52,248	7,474	5,071	933	2,440	68,166	—	68,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	733	733	△733	—
計	52,248	7,474	5,071	933	3,173	68,899	△733	68,166
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△7,866	419	237	△7	365	△6,852	△1,002	△7,854

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,002百万円には、セグメント間取引消去△24百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△978百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期 増減率(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期 増減率(%)
新造船事業	10,416	△86.0	282,871	△11.3
修繕船事業	5,589	△25.3	6,793	△6.9
機械事業	5,675	△6.7	5,171	△13.5
鉄構陸機事業	1,564	△13.2	4,874	20.8
その他事業	2,308	△11.4	558	△18.2
合計	25,552	△72.3	300,267	△10.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

(2) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期増減率(%)
新造船事業	53,993	24.0
修繕船事業	7,474	24.7
機械事業	5,071	△10.2
鉄構陸機事業	933	24.3
その他事業	2,440	△10.7
合計	69,911	19.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。